

仕様書

半導体・情報インフラ部

1. 件名

インフラ管理 DX における地下埋設物データ整備手法活用の人材育成講座のあり方に関する調査

2. 目的

- ・ 人手不足が深刻化する中での生活必需サービスやインフラ機能の維持、激甚化する災害への対応といった社会課題の解決を目的とした「デジタルライフライン全国総合整備計画」と当該計画の先行実装に取り組む「アーリーハーベストプロジェクト」に基づき、NEDO として「デジタルライフライン整備事業」を遂行した。
- ・ 「デジタルライフライン整備事業」の一つである「インフラ管理 DX」においては、公益事業者が個別に地下埋設物のデータを保有・管理していることに伴う工事の非効率要因を解決すべく、2025 年度に事業者間でデータを標準化・共有する基幹のツール・システムが構築された。
- ・ NEDO 事業の本成果を踏まえ、2026 年度はツール・システムの活用地域の拡大やデータ整備機関の立上げなどの実装フェーズに移行する。
- ・ 今後の実装過程においては、公益事業者をはじめとする関係者の受容性確保が必要とされる。上記の成果を速やかに社会実装につなげる方策の一つとして、係る講座の開講を通して地下埋設物データ整備のツール・システムや関連情報の認知・理解を促進することで、関係者の知識基盤と活用のモチベーションの底上げにつなげる。
- ・ 本調査事業を通し、上記の効果的な人材育成講座の在り方を見出す。

3. 内容

(1) 実施事項

- 1) デジタルライフライン整備事業・インフラ管理 DX 事業における地下埋設物データ整備手法の認知・理解・活用の促進に効果的な人材育成講座の在り方を、講座の開催を通して検証・調査する。
 - ① 対象領域を理解の上、現状で最適とされる講座・運用体制を構築する。
 - ② 受講者を募集し、講座を開催・運営する。
 - ③ 受講者のアンケート等の手法で調査・検証し、効果的な講座の要件を纏める。
- 2) 講座の受講者拡大に向けたアウトリーチをおこなう。
- 3) 2027 年度以降の本講座の活用・運用案を作成する。

(2) 実施事項に関する詳細

1) 講座受講対象者

- ・ 本手法の認知・理解の拡大の観点から、初回の利用者登録をいただければ、対象者に条件を設けない。
- ・ 現段階の課題である公益事業者（インフラの維持・管理に関わる事業者）の本手法の利用実績（埋設物データの提供・活用）の創出を狙い、同事業者かつ本手法の基礎を習得される方をメインターゲットとする。
- ・ 講座形態は、基礎知識を学ぶオンラインと、デモやディスカッションを通して習得効果や利用想起を図る対面を想定する。対面講座は、オンライン講座受講完了者を受講対象とする。

表 1：想定受講対象者

想定受講対象者	
インフラ（埋設物）の維持・管理に関わる事業者	公益事業者（自治体（上下水道）、電力会社、ガス会社、通信会社など）
上記維持・管理の際の手續きに関わる事業者	道路管理者（国・自治体など）
実作業（工事・点検）に関わる事業者	点検・工事受託業者など
維持管理の技術・手法の高度化を目指す事業者	インフラ関連のハード・ソフト・サービス業者など
その他本取組への興味・関心・関係者	

2) 講座の対象領域

公益事業者が本手法の利用の検討や実績創出に必要とされる情報を網羅する。

- ① 背景（社会・技術課題など）
- ② インフラ管理DX「地下埋設物データ整備手法」の概要・データ整備行程・運用方法・導入効果
- ③ 新たな道路占用関連システムとの連携^{※1}
- ④ データ整備機関の役割と運用方法
- ⑤ 導入の仕方
- ⑥ ユースケース・活用可能性

※1：本講座の対象領域として想定するが、事業過程における関係省庁などとの協議を踏まえ、対象内外を決定する。

3) 講座構成・形式

前述の受講対象者や講座領域を踏まえ、下記要件を満たす構成・カリキュラム・教材を作成する。

- ・ メインターゲット視点で下記の認知・理解のしやすさを考慮する。
事業の背景・概要・実装計画、事業を構成するシステム・ツール・仕組み・ルール・活用方法など
- ・ 場所・時間を選ばず受講可能とする。：オンデマンド（コンテンツ視聴＋理解テスト＋アンケートなど）
- ・ 習得効果向上や活用想起・ユースケースのアイデア出しの場を設定する。：対面（現物確認・ディスカッション・アイデアソンなど）

対面は、大都市2都市にて同内容を各2日間の開催を想定する。

- ・ 講座回数はオンデマンドと対面で全4回程度を想定する。

例)

第1回：インフラ管理DXの背景・目的・概要・導入メリット（講座の対象領域①②③④）（オンデマンド）

第2回：事業を構成するシステム・技術・運用・ルール（講座の対象領域①②③④）（オンデマンド）

第3回：システムの活用方法・ユースケース（講座の対象領域⑤⑥）（オンデマンド）

第4回：システム・ツールのデモ体感、アイデアソン（講座の対象領域②③④⑤⑥）（対面）

4) 調査項目

- ・ 2027年度以降の講座継続・新設を想定した際の確認事項を調査項目として設定する。
例) 受講前後の効果測定、受講内容の要望、受講内容の粒度、講座時間、難易度、講座素材の品質、ユースケースのアイデアなど
- ・ 受講属性と属性ごとの傾向の他、本講座の効果、課題、解決策を踏まえ、認知・理解・活用の促進に効果的な要件と27年度以降の本講座の運営・活用方法を纏める。

(3) 事業進行上の留意点

1) 事業ならびに講座の構築

- ・ 計画策定段階からコンテンツ制作まで、昨年度のデジタルライフライン整備事業のインフラ管理DX事業者・NEDO・必要に応じて省庁や関係者との連携の上実施する。

- ・ 「デジタルライフライン全国総合整備計画」の「アーリーハーベストプロジェクト」の「インフラ管理DX」のKPIに基づき、「全国主要都市10箇所にて本データ整備開始」を本事業のアウトカムとして考慮し講座を設計する。
- ・ 本事業で制作するコンテンツ等は、次年度以降に別の運営者に引き継ぐことを想定する。
(具体的な引継ぎ対象は事業期間中に協議・決定する)

2) 講座の運用・管理

- ・ 受講は本講座の利用登録者に限定する。受講料は無料とする。
- ・ 講座専用のサイトを新設する。利用登録・ログイン・講座概要・オンデマンドの講座・対面講座の申し込み・講座に関する問い合わせ先など一連の機能・情報を網羅する。
- ・ 登録時に、調査分析に必要とされる情報・属性を収集する。
- ・ 各講座の受講完了後に調査分析に必要とされるアンケートを実施する。
- ・ 本事業の対面講座開催は2月までに完了する。オンライン講座は最短でも3月末まで開講する。
(それ以降運営が移行されるまでの間、委託者が自主的に運営いただくことは可能)
- ・ 講座に関する問い合わせの対応をおこなう。
- ・ 個人情報漏洩防止に基づく管理をおこなう。
- ・ 受講者のモチベーション策（インセンティブなど）を検討する。

(4) 事業予算

1,900万円以内

4. 調査期間

NEDO が指定する日から 2027 年 3 月 31 日まで

5. 報告書

提出期限：2027 年 3 月 31 日

提出方法：NEDO プロジェクトマネジメントシステムによる提出

「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

6. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。

以上